

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜団体情報＞

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人日本電機工業会 (原案作成 一般財団法人日本規格協会)

＜規格情報＞

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-79（2024）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60335-2-79:2021（Ed. 5. 0）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第 2-79 部：高压洗浄機及びスチーム洗浄機の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気ポンプ
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60335-2-79（H20） / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・表 2 を適用

＜審議中に問題となったこと＞

<p>審議中に問題となった主な事項は、次のとおり。</p> <p>a) 用語及び定義（簡条 3） “spraying（device）” の訳について、何が一番適切な言葉か検討し、高压洗浄機の主用途から、適切な表現である“噴射（装置）”とし、規格全体で統一した。</p> <p>b) 本体への表示（簡条 7）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 対応国際規格が要求する“製造業者又は正規代理人の住所”の表示要求については、元々、欧州指令の要求であること、また、我が国では国内製造者から複数の代理店へ、更にその先の業者（2 次、3 次）に卸すケースがある国内流通の実態を踏まえ、本体への住所表示要求を削除した。その代わりに、取扱説明書へ代理業者から下請業者に卸す可能性がある場合は、下請業者の名称・住所の記載欄を設け、記載を促す要求をすることにした。・ “製造年”の表示は、実態を踏まえ“シリアル番号に製造年の情報が含まれている場合がある”旨の注記を記載した。・ 図 101 に従う警告記号の表示は、図では何の危険に対する表示か不明確なため、図の注記として、具体的な危険内容を追加した。また、7.1 の“警告記号の物質を示す黒い線を伴った黄色のラベル”のとおり、図の背景をカラー（黄色）にした。・ 新規の図 104 に従う記号の表示は、家庭の蛇口にも接続禁止に見えるため、“主給水管に接続することを意図していない。”旨の警告文でもよいとした。これについては、国際提案する予定である。・ 図 105 の排気ガス吸引の警告図は、JIS C 9335-2-67 と同じ危険に対する警告図であるため、両規格を横並びの要求事項（屋内での使用を意図し、内燃機関によって駆動する機器は、図記号を表示しなければならない。）とした。・ ホースの“date”表示は、年、月、日の何れまで記載しなければいけないのかというコメントがあり、審議した結果、耐久性に関係する要求であると考えられるため、“製造年”と読み替えた。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

- c) **煙量(煙濃度) (11.101)** 対応国際規格では、煙量(煙濃度)を判定するために“**No.2 Shell-Bacharach** スモークスポットに相当する値”が用いられているが、審議に参加している製造者に確認したところ、我が国では**IEC** 規格全般にわたって煙濃度測定器は知られておらず、ガスのCO 濃度・スズ濃度で判定していることなどが分かった。その後の調査で、**JIS B 8043-1:2000** によるガスタービンの排気排出物測定でも、煙濃度を“**Bachrach 法**”で測定することが分かったが、古い規格であったため、これに関連する**JIS** 及び**ISO** 規格を精査した結果、**JIS B 8407-2** (強制通風式バーナー第2部：油バーナ)において、“煙濃度”を“スモーク度”に語句変更した上で、**附属書 A** (スモーク度)が“**Bachrach 法**”と同等の内容で規定されていることが分かった。念のため、この**JIS** の作成団体である日本工業炉協会に確認し、スモーク度の試験方法は、過去にはバツハラッハ法と呼ばれていたことが裏付けられ、“**No.2 Shell-Bacharach** スモークスポットに相当する値”を、“**JIS B 8407-2** の**附属書 A** (スモーク度)に従って測定したとき、スモーク度 2”に置き換えた。
- d) **噴射ガン・トリガガン (21.103, 22.107 など)** 対応国際規格の“**spray gun**”はその他の箇所で用いられている“**trigger gun**”と同じものかどうか確認し、“噴射ガン”について、**21.103** ではランスも含まれるため“噴射装置”、**22.107** ではガンの噴射方向を指しているため“トリガガン”と訳した。なお、**附属書 DD** における混用は、**DD.1** の第2段落において“典型的なトリガガン(噴射装置)の例”としているため、明確に区別しないことにした。
- e) **雑音・騒音(附属書 CC)** 対応国際規格の“**noise**”は“雑音”ではなく、“騒音”と訳した。また、“それらの基礎となる基本規格 (**CC.2.5**)”及び“この記述を適用できない場合 (**CC.2.7**)”という表現が分かりにくいいため、“これらの通則若しくは一般要求事項規格”と表現した。
- f) **運転・操作 (DD.7.3)** **JIS C 9335** 規格群では、機器の通常動作を“運転”とし、“運転”は“操作”の一部であることを確認し、これを踏まえて、例えば、**3.122** の“操作”を“運転”に修正するなど、規格全体を見直した。
- g) **その他**
- ・ **図 102** において、中央の丸棒の寸法が、現行**JIS** では“ $\phi 12.1$ ”だが、**IEC** 規格は旧版でも“ $\phi 12$ ”であること、また、棒が差し込まれるチゼルの溝部分は、いずれの規格も“ $\phi 12.1$ ”であることを確認した。**IEC** 規格では、“ $\phi 12$ ”の棒を“ $\phi 12.1$ ”のチゼルの溝に差し込むとしていると解釈し、**IEC** 規格どおり、“ $\phi 12$ ”とした。
 - ・ **図 DD.5** において、図中の下矢印が何を示すのか分かりにくかったため、**DD.7.2** の三つ目の細別を“**図 DD.5** (矢印参照)”と括弧書きを加えた。また、図中の角度“ 45° ”は、**DD.7.2** の二つ目の細別の“ $45^\circ \pm 5^\circ$ ”に合わせ、修正した。
 - ・ この規格には、“**注記** この規格に従う業務用機器は、一般公開エリアに設置するとはみなされない。”が数箇所出てくるが、その意味を明確にするため、それぞれの注記の文末に“(検査プローブ 18 は適用されない。)”を追加した。
 - ・ 前回の改正時には検討中としていた給水本管に接続するように意図された機器への逆流防止を考慮した要求事項が**IEC** 規格では既に追加されており、本規格においても一部要求事項を盛り込んだ。しかし、本質的なところは水道法に関する箇所であり、水道法を遵守することを目的に、**附属書 AA** 及び**附属書 BB** の逆サイフォン試験については、本規格においては通則と同様に不採用とした。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおり。

- a) **全体** JIS C 9335-1：2023 に整合するように、項番号の見直しをした。
- b) **適用範囲（箇条 1）** バッテリ駆動機器等の適用範囲を明確にした。
- c) **用語及び定義（箇条 3）** JIS C 9335-1：2023 に整合するように、また現在ある多様な機器に対応するように見直しをした。
- d) **一般要求事項（箇条 4）** 本規格は、通常使用時だけでなく、メンテナンス時や輸送時等においても危険を与えることがないように要求していることを明確にした。
- e) **試験のための一般条件（箇条 5）** 試験時における試験溶液、保護装置、質量等の取扱を明確にした。
- f) **機器の表示（7.1）** シリアル番号や機器の名称、モータ駆動清掃ヘッド等の記載要求及び新たな警告記号を追加した。
- g) **取扱説明書（7.12）** 製品の取扱方法や給水管への接続、代替手段の入手方法等についての要求事項を追加した。
- h) **充電部への接近に対する保護（箇条 8）** 床上で用いる、代表的な運転質量が 40 kg を超える機器への検査プローブの適用を明確化した。
- i) **モータ駆動機器の始動（箇条 9）** 意図しない始動で危険とならないように要求事項を追加した。
- j) **入力及び電流（10.101）** 定格圧力の測定方法を明確にした。
- k) **温度上昇（11.101）** 燃焼ガスのスモーク度の引用規格を見直した。
- l) **金属イオン系バッテリーの充電（箇条 12）** 金属イオン系バッテリーの要求事項を追加した。
- m) **耐湿性等（15.2）** 液体が電気絶縁に影響を及ぼさないように試験方法を追加した。
- n) **耐湿性等（15.101）** モータ駆動清掃ヘッドの試験方法を追加した。
- o) **異常下における動作（19.104）** 機器用アウトレット及びコンセントをもつ機器に対する試験を追加した。
- p) **安定性（20.1）** 転倒のリスクを考慮する必要がない機器の取扱を明確にした。
- q) **機械的強度（21.1）** メンテナンス時や輸送時等においてもリスクを考慮するよう明確にした。
- r) **機械的強度（21.101.3）** 低圧附属品がある場合の要求事項を追加した。
- s) **機械的強度（21.104）** 最高流量と最大流量に差異が生じないよう要求事項を追加した。
- t) **構造（22.101）** 可搬形機器の床面に置いた場合のリスクを考慮するよう要求事項を追加した。
- u) **構造（22.103）** 非動作状態の水漏れの試験を追加した。
- v) **構造（22.110）** 低圧附属品のノズルの要求事項を追加した。
- w) **構造（22.111）** ガードの要求事項を追加した。
- x) **構造（22.112）** 間違った据付けが不安全にならないように要求事項を追加した。
- y) **構造（22.113）** 操作者に個人用保護具の使用を要求する機器への要求事項を追加した。
- z) **部品（24.1.4）** キャピラリ形温度過昇防止装置の要求事項を追加した。
- aa) **バッテリー駆動機器等（附属書 B）** バッテリ駆動機器等の要求事項を追加した。
- ab) **可聴雑音の放射（附属書 CC）** 参考として可聴雑音の放射に関する情報を追加した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

- | |
|---|
| <p>ac) 振動の放射（附属書 DD） 参考として振動の放射に関する情報を追加した。</p> <p>ad) 高圧洗浄機のハンドルにおける振動放射の試験報告書のひな形（附属書 EE） 参考として高圧洗浄機のハンドルにおける振動放射の試験報告書のひな形に関する情報を追加した。</p> |
|---|

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 9335-2-79:2024 規格名：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2-79 部：高圧洗浄機及びスチーム洗浄機の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条 4 一般要求事項（JIS C 9335-1（以下、第1部）の規定による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条4 一般要求事項 機器は、通常使用時に不注意があった場合であっても、及び設置中、調整中、保守中、清掃中、修理中又は輸送中であっても、人又は周囲環境に危険を与えることのないような安全に機能する構造でなければならない。	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.101 箇条 22 22.7	第1部の第二条第2項の規定によるほか、次による。 箇条20 安定性及び機械的危険 20.101 機器は、操作者対面制御（OPC）装置を備えていなければならない。 箇条22 構造 22.7 安全装置は、使用者が接近できないようにするか、又は安全弁の設定がシールされていて、安全装置を動作不能にする手段がないことが明確でなければならない。	

技術基準との整合確認書

				22.12	22.12 工具を使用しないで高圧系統を遮断した結果、この規格で規定する安全性が損なわれる場合には、工具を使用しないで高圧系統を遮断することが可能であってはならない。	
				22.101	22.101 機器は、床からの浸入によって、その安全性を損なうことがないような構造でなければならない。 ToM が40 kg以下の可搬形機器は、必要な全てのホース及び電源コードを接続した状態で製造業者が指定した全ての安定した位置に置けなければならない。	
				22.102	22.102 復水又は何らかの液体の流出のための排水孔は、直径が 5 mm以上、又は面積が30 mm ² 以上かつ幅が3 mm以上でなければならない。	
				22.103	22.103 機器又はトリガガンは、ノズルへの液体の流れを止める装置を備えていなければならない。手持形洗浄装置、スチーム洗浄機及びトリガガンの場合、この装置は、その作動手段が使用者が作動させなくても、液圧なしで自動的に動作しなければならない。	
				22.104	22.104 スチーム洗浄機を除き、固定式又は調節式ペンシルジェットノズル設備をもつ機器は、トリガからノズルまでの距離が 750 mmを超えていなければならない。	
				22.106	22.106 機器及びその部品は、製造業者の指示に従って使用したとき、危険なほどの制御不能な動きをし	

技術基準との整合確認書

					てはならない。 ToMが100 kgを超える車輪を備える可搬形機器は、駐車ブレーキ又は同等の手段を備えなければならない。	
				22.107	22.107 トリガガンの方向へのノズルの反力の成分 F_r は、150 Nに制限しなければならない。	
				22.108	22.108 トリガガン及びランスには、ハンドルを二つ備えなければならない。ハンドルの一方は、適切な形状の噴射パイプであってもよい。	
				22.109	22.109 バッテリ駆動機器を除き、高圧洗浄機は、全極遮断を確実にする電源回路のスイッチ又は接触器を備えなければならない。	
				22.110	22.110 低圧附属品のノズルの開口直径は、2 mm以上でなければならない。	
				22.111	22.111 ガード 固定されたガードは、工具を用いてだけ開放又は取り外すことが可能な機構によって固定しなければならない。また、固定具なしでその位置に在り続けることができなければならない。	
				22.112	22.112 機器は、間違った据付けが不安全な状況を引き起こす場合、それを防ぐように設計しなければならない。	
				22.113	22.113 操作者に個人用保護具（PPE）の使用を要求する機器は、制御装置を安全に操作できるように設計しなければならない。	

技術基準との整合確認書

				箇条 25 25.7	箇条25 電源接続及び外部可とうコード 25.7 据置形機器以外の機器の電源コードは、長さが5 m以上でなければならない。ただし、手持形機器及び操作者の身体にのせて運ぶ機器の場合、電源コードは15 m以上でなければならない。	
第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 18 18.105 箇条 19 19.101 19.102 19.103 箇条 20	第1部の第三条第1項の規定によるほか、次による。 箇条18 耐久性 18.105 自己復帰形温度過昇防止装置をもつ機器は、過電圧状態において確実に機能しなければならない。 箇条19 異常下における動作 19.101 ファン付き通風をもつ機器に対する燃焼空気の供給が制限されたとき、機器は、安全に動作を継続するか、又は、燃料供給を停止しなければならない。 19.102 大気ガス燃焼機器は、通風フードの出口、煙突等の完全又は一部閉塞によって、燃焼ガスの空気有利資料中の一酸化炭素（CO）濃度が0.04 %を超えてはならない。 19.103 機器は、該当する場合、確実に着火して始動可能でなければならない。 機器に定格電圧の 0.75倍の電圧を印加したとき、機器の始動によって、危険な状態が生じてはならない。 箇条20 安定性及び機械的危険	

技術基準との整合確認書

				20.102	20.102 温水器をもつ機器は、水又は水性の洗浄液を加熱した結果として発生する過圧に対して、保護しなければならない。機器は、温度が定格温度+20 Kを超えたり、許容圧力を超えたりしないように、安全装置を装備していなければならない。	
				20.103	20.103 オイル加熱又はガス加熱機器は、制御不能なガス又は液体燃料の燃焼を引き起こしてはならない。オイル燃焼可搬式の場合を除き、また連続着火装置による動作の間に再着火する場合を除き、一次安全制御装置を備えていなければならない。	
				箇条 21	箇条21 機械的強度	
				21.102	21.102 圧力安全装置は、確実に動作するものでなければならない。	
				21.104	21.104 通常使用時に許容圧力を超えてはならない。	
				箇条 22	箇条22 構造	
				22.12	22.12 工具を使用しないで高圧系統を遮断した結果、この規格で規定する安全性が損なわれる場合には、工具を使用しないで高圧系統を遮断することが可能であってはならない。	
				22.103	22.103 高圧系統にトリガガン又は同等の手段がない場合、ノズルへ高圧液体を供給可能であってはならない。 手持形洗浄装置、スチーム洗浄機及びトリガガンは、動作状態でロックする手段をもっていない。	

技術基準との整合確認書

				22.107	<p>作動手段は、平面上に置いたとき、誤って作動する危険のないような位置になければならない。</p> <p>ウォータージェットは、OFF位置にあるとき、誤って接触して意図せずに動作するような、機器から突出した弁レバーで操作してはならない。</p> <p>22.107 ハンドルの方向の反力が150 Nを超える場合、反力の全部又は一部を操作者の身体に伝えるサポートを、トリガガンに装備しなければならない。サポートの代わりに、両方の動作要素が同時に作動したときだけ動作可能な両手操作メカニズムをトリガガンに装備してもよい。</p>	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	<p>箇条7</p> <p>7.1</p> <p>7.12</p>	<p>第1部の第三条第2項の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条7 表示、及び取扱説明又は据付説明</p> <p>7.1 該当する場合、機器には、次も表示しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － ヒータからの排気ガスのための煙道又はダクトの表面の温度上昇が 60 Kを超える場合、高温表面の近くに次の表示をしなければならない。 <p style="padding-left: 40px;">警告 高温。さわってはならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 屋内での使用を意図し、LPG燃料エンジンを除く内燃機関によって駆動する機器は、警告記号（排気煙を吸ってはならない）に従う記号を表示しなければならない。 <p>7.12 さらに、取扱説明書には、該当する場合、次の情報を記載し提供しなければならない。</p>	

技術基準との整合確認書

				7.12.101 箇条 22 22.112	<p>— 一次安全制御装置を持たないオイル燃焼機器の場合、次の趣旨を記載する。</p> <p>使用中は、機器のそばについていなければならない。</p> <p>7.12.101 取扱説明書には、製造業者の経験上起こり得る、機器の不適切な使用方法に関する警告を含め記載しなければならない。</p> <p>箇条22 構造</p> <p>22.112 機器は、間違った据付けが不安全な状況を引き起こす場合、それを防ぐように設計しなければならない。これが不可能な場合、適切な据付けに関する情報を、その部分及び／又は外郭上に直接示さなければならない。</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 15 15.101 箇条 18 18.101 箇条20 20.101	<p>第1部の第四条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条15 耐湿性等</p> <p>15.101 モータ駆動清掃ヘッドは、通常使用時に接触する液体に対する耐性がなければならない。</p> <p>箇条18 耐久性</p> <p>18.101 加熱、振動などの結果、絶縁部、接点及び接続部が損傷を受けてはならず、また緩んではならない。</p> <p>箇条20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.101 洗浄剤を直接又は溶液として輸送することのあるポンプ、パイプ、ホース、ホースコネクタ、カプラ、シール、弁、その他の部品は、通常動作において</p>	

技術基準との整合確認書

				<p>最大定格使用温度で使用する間に発生する可能性がある機械的、化学的及び熱的応力に耐える設計でなければならない。</p> <p>箇条 21</p> <p>21.101</p> <p>箇条21 機械的強度</p> <p>21.101 機器の液圧を受ける部品は、十分な機械的強度をもたなければならない。</p>	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 6</p> <p>6.1</p> <p>6.2</p> <p>箇条 7</p> <p>7.12</p>	<p>第1部の第五条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条6 分類</p> <p>6.1 機器は、感電に対する保護に関し、次のクラスのいずれかでなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － クラス0I － クラスI － クラスII － クラスIII <p>ただし、手持形機器並びにスチーム洗浄機及び高圧洗浄機の電気部品を組み込んだ手持部分は、クラスII又はIIIでなければならない。</p> <p>6.2 機器は、有害な水の浸入に対し、規定の保護等級をもたなければならない。</p> <p>箇条7 表示、及び取扱説明又は据付説明</p> <p>7.12 さらに、取扱説明書には、該当する場合、次の情報を記載し提供しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 乾燥した独立の部屋で使用するよう意図する固定形機器及び屋内専用スチーム洗浄機の場合、次の趣旨を記載する。

技術基準との整合確認書

					<p>水をかけたり、洗い流したりしてはならない。</p> <p>主給水管に接続することを意図する機器の場合、取扱説明書には、該当する次の情報を記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 主給水管への正しい接続に関する適切な情報 － 給水ホースの必要な長さ及び品質 － 主給水管からの供給から、他の水源からの供給への接続に変更するために必要な措置 <p>主給水管に接続することを意図しない機器の場合、取扱説明書には、該当する次の情報を記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 他の水源からの供給から、主給水管の供給への接続に変更するために必要な措置 	
				<p>箇条 15</p> <p>15.2</p>	<p>箇条15 耐湿性等</p> <p>15.2 全ての機器は、次のときに、電気絶縁に悪影響を及ぼさないような構造でなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 通常動作での液体の流出 － あふ（溢）れ含む充填作業 － 手動形機器、手持形機器及び不安定な機器の転倒 	
				<p>箇条 22</p> <p>22.105</p>	<p>箇条22 構造</p> <p>22.105 工業用及び商業用機器に対する高圧ホースの装着は、製造業者又はその代理人だけが、専門工具を用いて行うものでなければならない。</p>	
				<p>箇条 25</p> <p>25.1</p>	<p>箇条25 電源接続及び外部可とうコード</p> <p>25.1 IPX7の保護等級に分類される機器は、機器用イ</p>	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 29</p> <p>29.2</p>	<p>ンレットをもっていてはならない。</p> <p>箇条29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁</p> <p>29.2 絶縁が、機器の通常使用時に汚染にさらされることがないように密閉又は設置されない場合には、マイクロ環境は汚損度3とする。</p>	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 11</p> <p>11.102</p>	<p>第1部の第六条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条11 温度上昇</p> <p>11.102 洗浄液が通るホース、噴射ランス及び接続部品は、少なくとも定格温度で耐えなければならない。</p>	
				<p>箇条 21</p> <p>21.106</p> <p>箇条 25</p> <p>25.7</p>	<p>箇条21 機械的強度</p> <p>21.106 通電ホースは、低温に耐えなければならない。</p> <p>25.7 オーディナリーゴムシース付きコードは、洗浄液の作用を受けるので、この種の機器に用いてはならない。</p>	
第七条 第1項	感電に対する保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 22</p> <p>22.101</p>	<p>第1部の第七条第1項の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条 22 構造</p> <p>22.101 機器は、取扱説明書に従って意図する動作位置に置いたとき、床面から60 mm未満に液体の接触する可能性のある充電部があつてはならない。</p> <p>ToMが40 kg以下の可搬形機器は、床面から30 mm未満に液体の接触する可能性のある充電部があつてはならない。</p>	
第七条	感電に対する	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制さ	■該当	箇条 8	箇条8 充電部への接近に対する保護	

技術基準との整合確認書

第2項	保護	れていること。	□非該当	8.1.4	8.1.4 保護インピーダンスの場合、その部分と電源との間の電流は、規定の値以下でなければならない。(第1部の規定による。)	
				箇条13	箇条13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧	
				13.1	13.1 動作温度において機器の漏えい電流は、過度になつてはならず、かつ、機器は十分な耐電圧性能をもっていなければならない。(第1部の規定による。)	
				箇条16	箇条16 漏えい電流及び耐電圧	
				16.1	16.1 機器の漏えい電流は過大であつてはならず、かつ、その耐電圧強度は適切でなければならない。(第1部の規定による。)	
				箇条22	箇条22 構造	
				22.5	22.5 差込プラグ又はコンセントに直接差し込むピンを用いて主電源に接続する機器は、通常使用時に、二つのピン間の静電容量が規定の値以上の充電されたコンデンサによって、ピンに触った場合に感電する危険がない構造でなければならない。(第1部の規定による。)	
				22.42	22.42 保護インピーダンスは、複数の部品で構成しなければならない。(第1部の規定による。)	
				箇条27	箇条27 接地の手段	
				27.1	27.1 基礎絶縁の不良が生じた場合に充電部になるおそれがあるクラス0Ⅱ機器及びクラスⅠ機器の可触金属部は、規定の試験に適合しない装飾カバーの内側にある金属部も含めて、機器内の接地端子又は機器用イン	

技術基準との整合確認書

				27.2 箇条 28 28.4	<p>レットの接地極に恒久的かつ確実に接続しなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>27.2 接地端子の締付部は、偶発的に緩むおそれがないように確実に固定していなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条 28 ねじ及び接続</p> <p>28.4 機器の異なった部分相互間の機械的接続に用いるねじ及びナットを、電氣的接続部又は接地導通を行う接続部としても用いる場合、それらに緩み止めを施さなければならない。(第1部の規定による。)</p>	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 22 22.35	<p>第1部の第八条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条 22 構造</p> <p>22.35 絶縁部は、要求される絶縁が維持できないほど縮んではならず、また、縦方向に動くほど剥がれてはならない。</p>	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 11.101 11.104 箇条 20 20.103	<p>第1部の第九条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条 11 温度上昇</p> <p>11.101 燃焼ガスの最高温度は、400℃を超えてはならない。</p> <p>11.104 液体燃料を用いている場合、着火源が空気／燃料の混合気体と接しているときは、タンク内の燃料温度は、引火点温度から10℃低い温度を超えてはならない。</p> <p>箇条 20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.103 オイル加熱又はガス加熱機器は、制御不能な</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>ガス又は液体燃料の燃焼を引き起こしてはならない。</p> <p>オイル燃焼可搬式の場合を除き、また連続着火装置による動作の間に再着火する場合を除き、一次安全制御装置を備えていなければならない。</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 11</p> <p>11.103</p>	<p>第1部の第九条の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条11 温度上昇</p> <p>11.103 使用者による高温の金属部分との意図しない接触に対して、適切な保護を設けなければならない。</p>	
第十一条 第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自身が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 20</p> <p>20.1</p> <p>20.104</p> <p>箇条 22</p>	<p>第1部の第十一条第1項の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.1 次を除き、床上又は卓上で用いる機器は、十分な安定性をもっていなければならない。</p> <p>ー 固定形機器</p> <p>ー 手持形機器</p> <p>ー 直立駐車姿勢のない手動形機器</p> <p>20.104 傷害を引き起こすおそれのある、扉、蓋などの意図的でない閉じ及び下がりを防止しなければならない。</p> <p>質量20 kgを超える機器の運搬用の車輪又はローラは、操作者の足が負傷することのないように配置又は保護しなければならない。</p> <p>箇条22 構造</p>	

技術基準との整合確認書

				22.112	22.112 機器は、間違った据付けが不安全な状況を引き起こす場合、それを防ぐように設計しなければならない。	
第十一条 第2項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 21.1 21.101 21.103	第1部の第十一条第2項の規定によるほか、次による。 箇条21 機械的強度 21.1 機器並びにその構成部分及び附属品は、適切な機械的強度をもっており、通常使用時、輸送中、組立中、分解中、廃棄中及び機器を伴う行為中に予想される手荒な扱いに耐えるような構造でなければならない。 21.101 機器の液圧を受ける部品は、十分な機械的強度をもたなければならない。 21.103 手持形機器、手動形機器、通常使用時に操作者の身体に装着する機器、及び噴射装置は、落下に耐えるものでなければならない。	
第十二条	化学的危険源 による危害又 は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条11 11.101	第1部の第十二条の規定によるほか、次による。 箇条11 温度上昇 11.101 燃焼ガスのスモーク度は、次を超えてはならない。 ー 噴霧式バーナ及び水平燃焼バーナの場合、JIS B 8407-2の附属書A（スモーク度）に従って測定したとき、スモーク度2 ー 蒸気バーナの場合、JIS B 8407-2 の附属書A（スモーク度）に従って測定したとき、スモーク度2	

技術基準との整合確認書

					<p>燃焼ガス内の一酸化炭素（CO）の量は、空気遊離（air-free）及び乾燥ベースで、0.04 %（体積比）を超えてはならない。</p>	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条32</p> <p>32.1</p> <p>32.2</p>	<p>箇条32 放射、毒性及びこれらと類似の危険性</p> <p>32.1 機器は、有害な放射を発生してはならない。（第1部の規定による。）</p> <p>32.2 機器は、通常使用での動作によって、光放射による危険を引き起こしてはならない。（第1部の規定による。）</p>	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条19</p> <p>19.1</p> <p>箇条22</p> <p>22.40</p> <p>22.49</p> <p>22.50</p>	<p>箇条19 異常下における動作</p> <p>19.1 機器は、異常下における動作又は不注意による動作によって、火災の危険、及び安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、可能な限り未然に防止可能な構造でなければならない。（第1部の規定による。）</p> <p>箇条22 構造</p> <p>22.40 危険を生じさせることなしに、連続的、自動的、又は遠隔的に運転できる機器を除き、遠隔操作の機器には、機器の動作を停止させるためのスイッチを取り付けなければならない。（第1部の規定による。）</p> <p>22.49 遠隔操作の場合、運転持続時間を設定しない限り、機器が始動できないようにしなければならない。（第1部の規定による。）</p> <p>22.50 機器内に組み込んだ制御装置がある場合、そ</p>	

技術基準との整合確認書

				22.51	れが遠隔操作によって操作される制御装置よりも優先される構造でなければならない。(第1部の規定による。)	
				22.62	22.51 機器上には、機器が遠隔操作用に調節されていることを示す視覚的表示がなければならない。(第1部の規定による。)	
					22.62 公衆のネットワークを介した遠隔通信は、この規格への適合を損なってはならない。(第1部の規定による。)	
第十五条 第1項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は，不意な始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条9 箇条19 19.13	箇条9 モータ駆動機器の始動 機器は，始動のために備えられた制御装置の意図的な作動以外によって，始動可能であってはならない。 箇条19 異常下における動作 19.13 機器は，危険な誤動作を起こしてはならず，また，機器が動作可能である場合，保護電子回路の故障があってはならない。(第1部の規定による。)	
第十五条 第2項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は，動作が中断し，又は停止したときは，再始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条9	第1部の第十二条の規定によるほか，次による。 箇条9 モータ駆動機器の始動 機器は，始動のために備えられた制御装置の意図的な作動以外によって，始動可能であってはならない。この要求事項は，どのような原因であれ，停止後に機器を再始動するときに適用する。	
第十五条 第3項	始動，再始動 及び停止による	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	—	一般的に，不意な停止によって

技術基準との整合確認書

	る危害の防止	する。				人体に危害を及ぼし又は物件に損傷を与えるおそれがないため、非該当が妥当と考える。
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	■該当 □非該当	箇条10 10.1 10.2 箇条17 箇条19 19.1	<p>箇条10 入力及び電流</p> <p>10.1 機器に定格入力が表示されている場合、通常動作温度における入力は、定格入力から、規定の許容値を超える差があつてはならない。(第1部の規定による。)</p> <p>10.2 機器に定格電流が表示されている場合、通常動作温度における電流は、定格電流から、規定の許容値を超える差があつてはならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条17 変圧器から電源の供給を受ける回路をもつ機器は、通常使用時に生じやすい短絡によって、変圧器の内部又は変圧器に接続した回路の温度が過度にならない構造でなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条19 箇条19 異常下における動作</p> <p>19.1 機器は、異常下における動作又は不注意による動作によって、火災の危険、及び安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、可能な限り未然に防止可能な構造でなければならない。(第1</p>	

技術基準との整合確認書

				19.11	部の規定による。） 19.11 ヒューズを作動させることによって、故障状態の下での機器の安全性を確保する場合は、規定の試験に適合しなければならない。（第1部の規定による。）	
				箇条25	箇条25 電源接続及び外部可とうコード	
				25.8	25.8 規定の規格に適合するコード又はキャブタイヤケーブル以外の電源コードの導体は、規定の値以上の公称断面積をもつものでなければならない。（第1部の規定による。）	
				25.23	25.23 相互接続コードの導体の断面積は、規定の試験のときに導体に流れる最大電流に基づいて決め、機器の定格電流にはよらない。（第1部の規定による。）	
				箇条26	箇条26 外部導体接続端子	
				26.6	26.6 X形取付け用端子及び固定配線へのケーブルの接続用端子には、規定の公称断面積をもつ導体のうちのいずれかを接続可能でなければならない。（第1部の規定による。）	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条19 19.1 19.11.4	箇条19 異常下における動作 19.1 電子回路は、故障状態になっても、機器が感電、火災、傷害又は危険な誤動作を起こさないように設計し、使用しなければならない。（第1部の規定による。） 19.11.4 保護電子回路を組み込んでいる機器は、イ	

技術基準との整合確認書

				19.13	<p>コミュニティ試験に適合しなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>19.13 機器は、危険な誤動作を起こしてはならず、また、機器が動作可能である場合、保護電子回路の故障があつてはならない。(第1部の規定による。)</p>	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	—	—	J55014-1 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条7 7.4 7.14 7.15	箇条7 表示、及び取扱説明又は据付説明 7.4 機器が異なった定格電圧又は定格周波数に調節可能な場合、調節済みの電圧又は周波数が明確に判別可能でなければならない。(第1部の規定による。) 7.14 この規格で要求する表示は、容易に判読可能で、かつ、耐久性がなければならない。(第1部の規定による。) 7.15 規定の主な表示は、機器の主要部上に行わなければならない。 機器上の表示は、機器の外側から、ただし、必要な場合にはカバーを取り外した後、明確に識別可能でなければならない。(第1部の規定による。)	
第二十条 第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。）機器本体の</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	扇風機及び換気扇は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と

技術基準との整合確認書

		見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三 第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				考える。
第二十条 第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気冷房機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。
第二十条 第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気洗濯機及び電気脱水機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。

技術基準との整合確認書

第二十条 第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	<p>テレビジョン受信機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。</p>
-------------	-----------------------	---	--	---	---	---